



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9110 URL http://www.nsuship.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷水 一雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 北里 真一 TEL 03-6895-6261  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	151,068	8.7	8,911	21.1	7,784	40.1	9,343	41.3
2018年3月期	139,000	11.0	7,361	12.2	5,555	20.6	6,613	99.1

(注) 包括利益 2019年3月期 11,520百万円 (139.5%) 2018年3月期 4,809百万円 (100.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	396.42	—	11.0	3.4	5.9
2018年3月期	280.61	—	8.4	2.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 20百万円 2018年3月期 △1百万円

※当社は、2017年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	223,528	89,038	39.8	3,778.08
2018年3月期	228,229	80,691	35.3	3,423.24

(参考) 自己資本 2019年3月期 89,038百万円 2018年3月期 80,677百万円

※当社は、2017年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	19,957	△5,031	△15,491	26,738
2018年3月期	15,783	△6,514	△8,383	27,276

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	2,003	30.3	2.5
2019年3月期	—	50.00	—	65.00	115.00	2,710	29.0	3.0
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2020年3月期の配当予想額は未定であります。

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	△4.1	2,200	△53.8	1,500	△66.4	3,300	△24.9	140.03
通期	154,000	1.9	7,700	△13.6	6,200	△20.3	7,500	△19.7	318.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	23,970,679株	2018年3月期	23,970,679株
② 期末自己株式数	2019年3月期	403,730株	2018年3月期	403,359株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	23,567,096株	2018年3月期	23,567,756株

※当社は、2017年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	127,971	9.8	5,657	15.7	8,400	64.6	8,666	92.8
2018年3月期	116,545	14.1	4,890	48.6	5,103	59.7	4,496	141.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年3月期	円 銭 367.72	円 銭 —
2018年3月期	円 銭 190.76	円 銭 —

※当社は、2017年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	110,619	63.3	70,043	63.3	64,904	56.2	2,972.08	
2018年3月期	115,448	56.2	64,904	56.2			2,753.98	

(参考) 自己資本 2019年3月期 70,043百万円 2018年3月期 64,904百万円

※当社は、2017年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2019年4月26日(金)に当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の概況

当期における世界経済は、2018年秋口までは緩やかな拡大を続けましたが、同年末から米中貿易摩擦の影響拡大や中国の成長鈍化、米国の財政・金融政策動向、英国のEU離脱を始めとする欧州情勢など、景気下振れリスクの高まりで更に不透明感を増しつつあります。わが国においても、個人消費や民間企業による設備投資など内需を中心に緩やかな回復が続く一方、企業収益の改善に足踏みがみられ、中国向けを始めとする輸出の弱含みや設備投資の伸び悩みなど先行きが懸念されています。

外航海運事業において、ドライバルクにつきましては、近年の市況回復の影響で船舶の解撤ペースが大幅に鈍化する一方、新造船の供給圧力も抑えられ、同時に底堅い輸送需要にも支えられたことで、2018年末頃まで市況は改善傾向を維持しました。しかしながらその後は経済減速への懸念等が高まる中、また各種荷動きの不需要期を迎えたこともあり、市況は全船型において下落、特に大型船市況は大きく下落しました。ケープサイズ型撒積船市況は、中国の鉄鋼生産増を背景とした旺盛な鉄鉱石需要によって主要5航路平均用船料率が2018年8月には日額2万5千ドルを超える水準へと上昇しましたが、2019年に入り不需要期に加え、ブラジルでの鉱山ダム決壊事故による出荷量減少が懸念されたこと等により、同年3月には日額3千ドル台まで下落しました。また、パナマックス型以下の中小型撒積船市況は、総じて安定した荷動きに支えられ、2018年末頃まで回復基調を維持しましたが、その後は穀物の荷動き停滞や中国の石炭輸入規制等の影響を受けて低迷しました。タンカーにつきましては、高齢船解撤が進み新造船の供給圧力が弱まったことで、近年低迷の続く市況は底を打ったと見られているものの、未だ本格的な回復には至らず、VLCC（大型原油運搬船）・VLGC（大型LPG運搬船）ともに市況は低調に推移しました。

内航海運事業において、ドライバルクのうち、鉄鋼関連輸送では夏場の台風等による荒天の影響も受け、国内粗鋼生産量は前年度を割り込んだものの、全般的に製造業・建設業向けの底堅い需要に支えられました。また、電力関連貨物では一定の輸送量を維持し、セメント関連貨物では一部北海道胆振東部地震の影響もありましたが、おおむね見込み通りの輸送量を確保しました。タンカーにつきましては、LNG輸送は、省エネ化の進展や暖冬などにより需要が低迷しました。LPG輸送も、化学原料用は好調な国内需要を受けたものの、民生用は暖冬の影響により、また工業用は需要が伸び悩んだことから、全体での輸送量は減少しました。

燃料油価格につきましては、当期の外航海運事業の平均消費価格（C重油）がトン当たり上期約429ドル、下期約464ドル、期中平均で約446ドルと、前期比では約92ドル上昇しました。また対米ドル円相場は総じて安定的に推移し、上期平均109円67銭、下期平均111円67銭、期中平均で110円67銭と前期比50銭の円高となりました。

このような事業環境下、当期の連結業績は、売上高1,510億68百万円（前期比8.7%増）、営業利益89億11百万円（前期は73億61百万円の営業利益）、経常利益77億84百万円（前期は55億55百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は93億43百万円（前期は66億13百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっております。

#### ②次期の見通し

次期における世界経済は、緩やかな拡大を続けるものの、その成長ペースには鈍化が見込まれるなど不透明感を増しております。米中貿易摩擦の激化によって市場心理がさらに悪化する可能性や、中国の経済減速、英国のEU離脱を巡る環境の急変など、景気の下振れが懸念されます。

外航海運事業においては、2019年初から不需要期やブラジル鉱山ダム決壊事故等の影響によって低迷した市況が、徐々に回復しつつあります。次期においても新造船の供給圧力は続く見込みである一方、既存船舶における2020年以降の環境規制対応工事が増加し、船腹の供給圧力が緩和されることで、2019年末に向けて市況は回復に向かうことが予想されます。内航海運事業においてはドライ貨物を中心に安定した荷動きが見込まれます。このような事業環境下、当社グループでは2020年から施行される硫黄酸化物排出規制強化を前に、運航船に脱硫装置を搭載すべく順次入渠工事を行うことで、船舶の稼働率が低下いたします。それによって一時的に収益が抑えられることとなりますが、一方で長期契約により安定収益が期待できる新造船の竣工が2019年度後半から本格化することにより、収益性の向上が図られるとともに海運市況下落に対する耐性が一層強化されます。当社グループでは現行中期経営計画の重点戦略として掲げている、安定収益事業への経営資源の集中、輸送品質の向上、環境保全への積極的な取り組みに継続的に注力することで、収益性の更なる向上に努めてまいります。

当社連結グループの次期の業績見通しは、通期売上高1,540億円、営業利益77億円、経常利益62億円、親会社株主に帰属する当期純利益75億円と予想しています。なお、これは対米ドル円換算率を1ドル=110円、燃料油価格（高硫黄油）はトン当たり435ドルを前提としていますが、規制発効を見据え適合油の価格動向を注視しています。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における総資産は2,235億28百万円となり、前連結会計年度末比47億1百万円の減少となりました。このうち流動資産は主としてデリバティブ債権の増加により25億73百万円増加しました。固定資産は主として船舶の売却や減価償却による減少により、72億74百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、130億48百万円減少の1,344億90百万円となりました。このうち流動負債は短期借入金やデリバティブ債務の減少等により、94億82百万円減少しました。固定負債は主として長期借入金の減少により、35億66百万円減少しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金支払の差引による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ83億47百万円増加し、890億38百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、199億57百万円の収入（前年同期比41億74百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、50億31百万円の支出（前年同期比14億84百万円の支出減）となりました。これは主に、船舶の取得による支出183億58百万円と船舶の売却による収入134億18百万円の差引によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、154億91百万円の支出（前年同期比71億8百万円の支出増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出の差引122億48百万円の支出によるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して5億38百万円減少し、267億38百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	34.7	33.0	35.3	39.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.5	24.3	22.4	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	7.1	8.0	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	10.2	8.0	11.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、連結業績に対する配当性向を概ね30%としております。

当期につきましては、2008年度以来10年ぶりとなる中間配当を1株あたり50円実施いたしました。期末配当は上述の方針に則り、1株あたり65円、通期で115円を予定しています。

なお、次期につきましては、先述の通り今後の事業環境の見通しが依然として不透明であることから、現時点では中間配当・期末配当ともに配当額は「未定」とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、提出会社（NSユニテッド海運株式会社、以下当社という。）のほか子会社65社、関連会社3社及びその他の関係会社2社により構成されており、海運業及び海運附帯事業を主たる業務としております。当該事業に係る当社並びに子会社及び関連会社の位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は連結財務諸表に関するセグメントの区分と同一です。

当社：運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を営んでおります。

子会社及び関連会社：

### ①外航海運事業

- ・当社への外航船舶貸渡業を主とする会社（会社数48社）  
NEW HARVEST S.A.、HIGHLAND MARITIME S.A.、HOSEI SHIPPING S.A. 他
- ・船舶管理業、海運仲立業等の海運附帯事業を行う会社（会社数7社）  
NSユニテッドマリンサービス(株) 他
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を主とする会社（会社数2社）  
NS UNITED TANKER PTE.LTD. 他

### ②内航海運事業

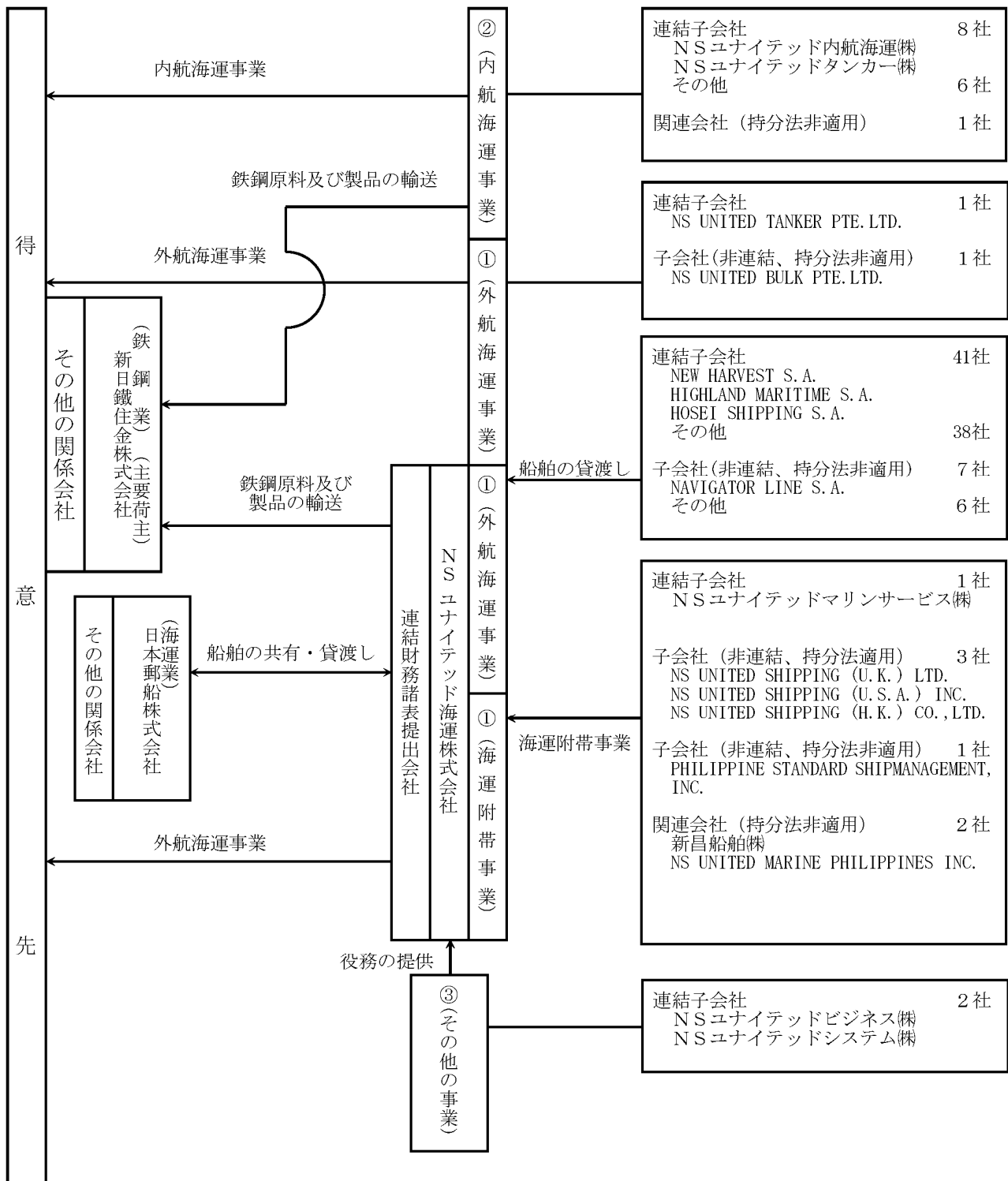
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する内航海運事業を主とする会社（会社数9社）  
NSユニテッド内航海運(株)、NSユニテッドタンカー(株) 他

### ③その他

- ・情報サービス業等を行う会社（会社数2社）  
NSユニテッドシステム(株)、NSユニテッドビジネス(株)

- (2) 新日鐵住金株式会社は当社のその他の関係会社であり、当社の事業上重要で、継続的な緊密関係にあります。

- (3) 以上について図示すると次のとおりです。



(注) 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日に日本製鉄株式会社に商号変更しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,346	22,308
受取手形及び営業未収金	14,834	15,674
有価証券	6,000	4,500
たな卸資産	6,123	7,143
前払費用	3,257	2,851
デリバティブ債権	1,628	3,658
その他流動資産	1,520	1,147
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	54,688	57,261
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	146,390	136,112
建物（純額）	514	445
土地	764	703
建設仮勘定	11,944	16,515
その他有形固定資産（純額）	178	75
有形固定資産合計	159,790	153,849
無形固定資産	2,593	2,594
投資その他の資産		
投資有価証券	4,666	3,908
長期貸付金	34	31
繰延税金資産	4,469	3,816
退職給付に係る資産	1,405	1,501
その他長期資産	585	569
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	11,158	9,823
固定資産合計	173,541	166,267
資産合計	228,229	223,528



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,353	6,764
短期借入金	24,962	16,464
未払金	1,072	138
未払費用	318	295
未払法人税等	382	601
前受金	1,435	1,578
賞与引当金	426	439
役員賞与引当金	58	69
デリバティブ債務	5,626	3,672
その他流動負債	1,991	2,120
流動負債合計	41,623	32,140
固定負債		
長期借入金	100,712	97,337
繰延税金負債	1,111	1,823
特別修繕引当金	3,856	3,047
退職給付に係る負債	187	140
その他固定負債	50	3
固定負債合計	105,915	102,350
負債合計	147,538	134,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	56,209	62,394
自己株式	△993	△994
株主資本合計	82,697	88,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	△17
繰延ヘッジ損益	△2,751	△9
為替換算調整勘定	△41	△124
退職給付に係る調整累計額	365	307
その他の包括利益累計額合計	△2,020	157
非支配株主持分	14	—
純資産合計	80,691	89,038
負債純資産合計	228,229	223,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	139,000	151,068
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	125,896	136,382
売上総利益	13,105	14,687
一般管理費	5,744	5,776
営業利益	7,361	8,911
営業外収益		
受取利息	73	81
受取配当金	99	116
持分法による投資利益	—	20
受取補償金	88	—
為替差益	—	183
デリバティブ利益	—	97
その他営業外収益	81	71
営業外収益合計	341	568
営業外費用		
支払利息	1,845	1,648
持分法による投資損失	1	—
為替差損	255	—
その他営業外費用	45	46
営業外費用合計	2,147	1,694
経常利益	5,555	7,784
特別利益		
固定資産売却益	2,734	3,254
投資有価証券売却益	14	—
用船解約金	31	—
特別利益合計	2,778	3,254
特別損失		
減損損失	663	—
投資有価証券評価損	215	—
子会社株式売却損	—	41
用船解約金	1,038	495
特別損失合計	1,915	536
税金等調整前当期純利益	6,419	10,502
法人税、住民税及び事業税	560	823
法人税等調整額	△751	337
法人税等合計	△191	1,160
当期純利益	6,610	9,342
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,613	9,343

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,610	9,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184	△422
繰延ヘッジ損益	△1,458	2,741
為替換算調整勘定	△223	△52
退職給付に係る調整額	70	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△31
その他の包括利益合計	△1,801	2,178
包括利益	4,809	11,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,812	11,519
非支配株主に係る包括利益	△3	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	17,181	50,538	△991	77,028
当期変動額					
剰余金の配当			△943		△943
親会社株主に帰属する当期純利益			6,613		6,613
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,671	△2	5,669
当期末残高	10,300	17,181	56,209	△993	82,697

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	591	△1,293	188	295	△219	17	76,826
当期変動額							
剰余金の配当							△943
親会社株主に帰属する当期純利益							6,613
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	△1,458	△229	70	△1,801	△3	△1,804
当期変動額合計	△185	△1,458	△229	70	△1,801	△3	3,865
当期末残高	406	△2,751	△41	365	△2,020	14	80,691

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	17,181	56,209	△993	82,697
当期変動額					
剰余金の配当			△3,182		△3,182
親会社株主に帰属する当期純利益			9,343		9,343
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			24		24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,185	△1	6,184
当期末残高	10,300	17,181	62,394	△994	88,881

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	406	△2,751	△41	365	△2,020	14	80,691
当期変動額							
剰余金の配当							△3,182
親会社株主に帰属する当期純利益							9,343
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△423	2,741	△83	△58	2,177	△14	2,163
当期変動額合計	△423	2,741	△83	△58	2,177	△14	8,347
当期末残高	△17	△9	△124	307	157	—	89,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,419	10,502
減価償却費	15,562	14,631
減損損失	663	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	11
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	570	△816
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額	△211	△176
受取利息及び受取配当金	△172	△197
支払利息	1,845	1,648
為替差損益 (△は益)	53	△47
持分法による投資損益 (△は益)	1	△20
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△2,734	△3,255
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	215	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	41
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,822	△896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,063	△1,021
営業債務の増減額 (△は減少)	△529	1,430
未払金の増減額 (△は減少)	△167	△1,063
その他	△462	1,130
小計	18,198	21,922
利息及び配当金の受取額	172	386
利息の支払額	△1,973	△1,747
法人税等の支払額	△614	△604
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,783	19,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	100	—
船舶の取得による支出	△23,324	△18,358
船舶の売却による収入	15,964	13,418
その他の固定資産取得による支出	△332	△244
その他の固定資産売却による収入	911	1
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	134	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△8
貸付金の回収による収入	—	121
その他	38	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,514	△5,031
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	△50
長期借入れによる収入	9,635	13,358
長期借入金の返済による支出	△17,025	△25,605
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△945	△3,180
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△26	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,383	△15,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	791	△554
現金及び現金同等物の期首残高	26,485	27,276
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	16
現金及び現金同等物の期末残高	27,276	26,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しており、船舶の運航地域を基礎として「外航海運事業」及び「内航海運事業」の2つを報告セグメントとしております。

外航海運事業は、撒積船による鉄鉱石・石炭・鉄鋼製品・非鉄鉱石等の輸送、タンカーによる原油・LPG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っており、内航海運事業は、国内水域における撒積船による鉄鋼製品・石灰石・セメント等の輸送、タンカーによるLPG・LNG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	116,177	22,316	138,493	507	139,000	—	139,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7	7	287	295	△295	—
計	116,177	22,324	138,501	794	139,295	△295	139,000
セグメント利益又は損失 (△)	6,049	1,326	7,375	△27	7,348	13	7,361
セグメント資産	200,089	27,676	227,765	646	228,411	△182	228,229
その他の項目							
減価償却費	13,839	1,664	15,503	59	15,562	—	15,562
持分法適用会社への投資額	939	—	939	—	939	—	939
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,048	6,405	23,453	67	23,520	—	23,520

- (注) 1. 「その他」の区分には、陸運業、情報サービス業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額13百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
3. セグメント資産の調整額△182百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	126,557	24,261	150,817	251	151,068	—	151,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9	9	332	340	△340	—
計	126,557	24,269	150,826	583	151,409	△340	151,068
セグメント利益又は損失 (△)	6,906	2,020	8,926	△23	8,903	7	8,911
セグメント資産	191,763	31,574	223,336	259	223,596	△68	223,528
その他の項目							
減価償却費	12,599	2,001	14,600	31	14,631	—	14,631
持分法適用会社への投資額	738	—	738	—	738	—	738
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	15,232	3,489	18,721	10	18,731	—	18,731

- (注) 1. 「その他」の区分には、陸運業、情報サービス業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
3. セグメント資産の調整額△68百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	外航海運事業	内航海運事業	計				
減損損失	663	—	663	—	663	—	663

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	3,423.24円	3,778.08円
1株当たり当期純利益金額	280.61円	396.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	6,613	9,343
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	6,613	9,343
期中平均株式数（株）	23,567,756	23,567,096

（重要な後発事象）

該当事項はありません。